

平成30年度 決算の概要

平成30年度の決算が、12月定例市議会で認定されました。その内容についてお知らせします。

平成30年度における一般会計の決算額は、歳入が254億449万円（収納率98.0%）、歳出が249億6,258万円（執行率96.3%）となり、歳入歳出差引では4億4,191万円の黒字となりましたが、翌年度へ繰り越すべき財源7,269万円を控除した実質収支額は、3億6,922万円でした。

○一般会計決算歳入の概要

歳入は、市税や使用料及び手数料など自治体自らが集めるお金「自主財源」と、地方交付税や市債など国、県から交付されるお金「依存財源」に分かれています。

自主財源は、前年度と比較して10億9,983万円（12.9%）の減となっています。この主な要因は繰入金及び財産収入が減少したことによります。

依存財源は、前年度と比較して13億9,599万円（7.2%）の減となっています。この主な要因は、市債、地方交付税及び国庫支出金等の減少によるものです。

○一般会計決算歳出の概要

歳出において、最も大きいものは社会福祉、児童福祉、生活保護などに使われる民生費です。昨年度と比較して3,701万円（0.5%）の増となっています。一方、庁舎の維持管理、税の徴収に関する事務、統計調査および交通安全などに使われる総務費は16億641万円（31.6%）の減となっており、健康増進、廃棄物の処理、給水施設の維持管理などに使われる衛生費も5億1,215万円（16.5%）の減となっています。

歳入の内訳

区 分	平成29年度		平成30年度		比 較 (平成30年度－平成29年度)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	48億2,942万円	17.3%	48億4,203万円	19.1%	1,261万円	0.3%
地 方 譲 与 税	2億6,756万円	1.0%	2億6,756万円	1.1%	1万円	0.0%
利 子 割 交 付 金	674万円	0.0%	608万円	0.0%	▲67万円	−9.9%
配 当 割 交 付 金	1,435万円	0.1%	1,088万円	0.1%	▲347万円	−24.2%
株式等譲渡所得割交付金	1,351万円	0.0%	853万円	0.0%	▲498万円	−36.8%
地 方 消 費 税 交 付 金	8億4,399万円	3.0%	8億8,989万円	3.5%	4,590万円	5.4%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,367万円	0.2%	5,971万円	0.2%	▲396万円	−6.2%
地 方 特 例 交 付 金	2,053万円	0.1%	2,549万円	0.1%	496万円	24.1%
地 方 交 付 税	104億9,851万円	37.6%	99億9,927万円	39.4%	▲4億9,924万円	−4.8%
交通安全対策特別交付金	639万円	0.0%	584万円	0.0%	▲56万円	−8.7%
分 担 金 及 び 負 担 金	1億8,921万円	0.7%	1億8,213万円	0.7%	▲707万円	−3.7%
使 用 料 及 び 手 数 料	3億5,294万円	1.3%	3億5,006万円	1.4%	▲288万円	−0.8%
国 庫 支 出 金	27億9,924万円	10.0%	26億824万円	10.3%	▲1億9,100万円	−6.8%
県 支 出 金	20億2,819万円	7.3%	19億3,423万円	7.6%	▲9,397万円	−4.6%
財 産 収 入	5億3,922万円	1.9%	1億3,575万円	0.5%	▲4億348万円	−74.8%
寄 附 金	3,996万円	0.1%	3,356万円	0.1%	▲640万円	−16.0%
繰 入 金	13億4,980万円	4.9%	7億8,467万円	3.1%	▲5億6,512万円	−41.9%
繰 越 金	6億6,898万円	2.4%	6億2,204万円	2.4%	▲4,694万円	−7.0%
諸 収 入	5億4,606万円	2.0%	4億6,551万円	1.8%	▲8,054万円	−14.8%
市 債	28億2,204万円	10.1%	21億7,302万円	8.6%	▲6億4,902万円	−23.0%
合 計	279億31万円	100.0%	254億449万円	100.0%	▲24億9,582万円	−8.9%

目的別歳出の内訳

区 分	平成29年度		平成30年度		比 較 (平成30年度－平成29年度)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	2億7,335万円	1.0%	2億7,576万円	1.1%	241万円	0.9%
総 務 費	50億9,033万円	18.6%	34億8,392万円	13.9%	▲16億641万円	−31.6%
民 生 費	70億4,500万円	25.8%	70億8,202万円	28.4%	3,701万円	0.5%
衛 生 費	31億1,315万円	11.4%	26億100万円	10.4%	▲5億1,215万円	−16.5%
労 働 費	1,767万円	0.1%	1,866万円	0.1%	99万円	5.6%
農 林 水 産 業 費	16億7,488万円	6.1%	16億6,808万円	6.7%	▲680万円	−0.4%
商 工 費	12億2,208万円	4.5%	11億7,547万円	4.7%	▲4,661万円	−3.8%
土 木 費	32億9,787万円	12.1%	32億2,547万円	12.9%	▲7,240万円	−2.2%
消 防 費	9億2,034万円	3.4%	9億9,666万円	4.0%	7,632万円	8.3%
教 育 費	23億3,485万円	8.6%	21億7,272万円	8.7%	▲1億6,213万円	−6.9%
災 害 復 旧 費	2,334万円	0.1%	259万円	0.0%	▲2,075万円	−88.9%
公 債 費	22億6,541万円	8.3%	22億6,023万円	9.1%	▲517万円	−0.2%
合 計	272億7,827万円	100.0%	249億6,258万円	100.0%	▲23億1,569万円	−8.5%

歳出の主な項目は次のとおりです。

総務費

管財諸費	4億4,970万円
企画政策諸費	1億5,836万円
電子計算機管理経費	2億4,789万円
公共交通経費	1億3,250万円
V-Lowマルチメディア経費	2億8,490万円
戸籍住民基本台帳管理経費	5,315万円

民生費

国民健康保険事業費	3億6,984万円
障がい者福祉援護経費	7億1,457万円
高齢者福祉施設管理経費	1億9,829万円
老人保護措置経費	1億4,689万円
介護保険事業費	8億3,228万円
児童福祉諸費	2億9,138万円
保育所運営委託経費	7億9,818万円
児童手当支給経費	6億9,222万円
こども園管理運営経費	3億5,742万円
児童館管理運営経費	2億5,740万円
生活保護給付費	6億9,106万円

衛生費

老人等医療給付経費	9億2,619万円
予防経費	1億4,387万円
健康増進経費	1億2,603万円
子ども医療給付費	1億7,675万円
塵芥処理経費	6億2,871万円

労働費

雇用促進対策経費	1,600万円
----------	---------

農林水産業費

農業振興対策経費	8,258万円
多面的機能支払経費	2億5,685万円
中山間地域等対策経費	2億1,023万円
土地改良経費	1億4,218万円
林業施設整備事業費	9,230万円

商工費

商工業振興対策経費	1億636万円
中小企業振興対策経費	2億7,674万円
観光振興諸費	6,730万円
観光施設管理経費	1億7,495万円
保養施設管理経費	1億8,948万円
観光誘客対策経費	5,769万円

土木費

道路橋梁維持経費	2億2,636万円
除雪経費	4億9,584万円
喜多方・塩川線道路整備事業費	4,324万円
道路改良事業費	5億6,903万円
坂井・四ツ谷線街路事業費	7,334万円
街なみ環境整備事業費	3,646万円
公園管理経費	1億5,763万円
公営住宅管理経費	1億3,117万円
子育て世帯向け定住促進住宅等整備事業費	1億678万円

消防費

常備消防経費	8億1,032万円
消防団運営経費	1億726万円
消防施設整備事業費	3,958万円
防災対策経費	1,858万円

教育費

義務教育運営経費	1億895万円
小学校管理経費	2億924万円
中学校管理経費	1億6,552万円
社会教育推進経費	5,969万円
喜多方プラザ管理経費	7,160万円
公民館運営経費	8,616万円
図書館運営経費	5,701万円
文化財保護経費	6,898万円
体育館管理経費	7,808万円
学校給食経費	3億6,120万円

○平成30年度の財政指標

実質公債費比率	経常収支比率	財政力指数
8.6%	94.9%	0.369

用 語 解 説

【実質公債費比率】

年間の借金返済額の割合。18%を超えると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の地方債の発行が認められなくなります。

【経常収支比率】

市債の返済など義務的な経費に、市税など経常的な財源が充てられる割合。数値が高いほど財政的に弾力性がないことを意味します。

【財政力指数】

標準的な行政サービスをするためのお金を自ら賄える割合。指数が高いほど財政的にゆとりのある団体となります。

平成30年度決算における地方消費税交付金(社会保障財源化)が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 385,319 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費 7,029,629 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引き上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化の地方消 費税交付金)	その他
社会福祉会	社会福祉総務費	102,875	12,860	0	0	9,126	80,889
	障害者福祉費	865,665	606,239	0	0	26,298	233,128
	老人福祉費	198,045	7,001	0	34,796	15,839	140,409
	児童福祉総務費	97,195	35,989	0	18,278	4,352	38,576
	児童措置費	1,738,673	1,293,029	0	0	45,175	400,469
	母子福祉費	11,493	6,145	0	0	542	4,806
	児童福祉施設費	498,249	72,906	0	116,840	31,273	277,230
	生活保護費	689,035	576,860	0	0	11,371	100,804
	労働諸費	10,871	0	0	0	1,102	9,769
	幼稚園費	21,637	6,796	0	0	1,504	13,337
社	小計	4,233,738	2,617,825	0	169,914	146,582	1,299,417
社会保険	国民健康保険事業	396,346	191,241	0	0	20,792	184,313
	後期高齢者保険事業	926,190	135,712	0	0	80,131	710,347
	介護保険事業	1,101,266	53,122	0	23,974	103,821	920,349
	小計	2,423,802	380,075	0	23,974	204,744	1,815,009
保健衛生	保健衛生総務費	7,136	0	0	0	723	6,413
	予防費	147,837	291	0	123	14,944	132,479
	健康増進費	94,891	2,066	0	11,710	8,223	72,892
	母子保健費	122,225	20,479	0	2,077	10,103	89,566
	小計	372,089	22,836	0	13,910	33,993	301,350
合計		7,029,629	3,020,736	0	207,798	385,319	3,415,776